



[証券コード：5701]



株主のみなさまへ ●●●

株主通信 第100期 平成18年4月1日～平成19年3月31日

**日本軽金属株式会社**  
NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.

# 連結事業の概況

NLM Group at a Glance

## アルミナ・化成、地金事業

アルミナ・化成事業で生産している水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品は水処理剤、難燃剤、セラミック等の原料として必要不可欠な素材となっております。アルミ合金事業ではアルミスクラップを合金地金として再生するリサイクルビジネスと、日本軽金属(株)が開発した高機能開発合金の生産を行っております。また、日本で唯一アルミニウムの製錬事業を行っており、製錬されたアルミニウムは、さらに精製された高純度アルミニウムとして電子材料等の原料に用いられます。

## 加工製品、関連事業

日本軽金属グループは数多くの特徴ある加工ビジネスをグループ内に有しております。中でも東洋アルミニウム(株)のアルミ箔、アルミパウダー・ペースト、日本フルハーフ(株)のバン・トラックボディ、日軽パネルシステム(株)の業務用冷蔵・冷凍庫用パネル等は、高い技術力と商品優位性により、各業界でトップクラスのシェアを誇ります。また、グループ内で一貫生産されるアルミ電解コンデンサー用電極箔は電子部品の基礎材料としてなくてはならないものとなっております。その他にも包装容器など、私たちの生活に身近な製品を取り扱っております。



## 板、押出製品事業

アルミニウムの板・押出材はさまざまな分野で一般的な材料として幅広く用いられています。日本軽金属グループではより付加価値の高い板・押出材をご提供するため、積極的に技術・用途の開発を行っております。これらの活動をもとにお客様のニーズに対応した高機能板・押出材は、単なる部材としてではなく、機能材として自動車・鉄道車両といった輸送関連分野、電子材料をはじめとする精密機械分野等で用途を拡大しております。

## 建材製品事業

新日軽(株)を中心に、窓、玄関ドア、テラスなどの住宅建材分野、門扉、フェンス、庭まわりなどのエクステリア分野、高層ビルを彩るアルミカーテンウォールなどのビル建材分野で、事業を展開しております。「住む人、使う人の心を大切に」を基本理念に、幅広い商品を提供する総合建材サプライヤーとして、省エネルギー、環境共生、ユニバーサルデザインなどお客様のニーズに合わせた高機能で高品質な商品を提供しております。

## 目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ	2
特集「日本軽金属グループの成長戦略」	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
NLMグループ・トピックス	9
会社概要 / 株式情報	10
株主メモ	11

## 将来情報に関する注意事項

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれています。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

【表紙の写真】 上から：自動車部品、アルミ電解コンデンサー、ソーラーウォール（太陽熱集熱外壁パネル）

# 株主のみなさまへ

To Our Shareholders

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第100期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）のご報告をさせていただきます。

## ■ 当期の概要 ■

当期のアルミニウム業界は、アルミ地金、原油などの素材・燃料が高値で推移したものの、需要面では、旺盛な設備投資需要や好調な自動車生産の影響を受けて、自動車・輸送、電機・電子関連の出荷が伸びるなど、概ね好調に推移しました。

このような中、当社グループは、当期が最終年度となる「中期経営計画（平成14年度～平成18年度）」に基づき、事業分野全域にわたる経営体質強化に取り組み、収益力の強化と将来に向けての強靱な経営基盤の構築に邁進いたしました。この結果、中期経営計画で設定した経営目標をほぼ全て達成いたしました。

当期の連結業績は、売上高6,182億円、営業利益305億円、経常利益252億円、当期純利益128億円となりました。売上高は4期連続の増収、経常利益は8期連続の増益となります。なお、当期の期末配当金は、前期より1円増配し、1株につき5円とさせていただきます。

## ■ セグメント別の概況 ■

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前期比14.0%増の1,107億円に、営業利益は前期比21.0%増の117億円となりました。

板、押出製品部門の売上高は、前期比11.6%増の789億円、営業利益は、前期比0.1%増の64億円となりました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前期比7.2%増の2,555億円ですが、原燃料の価格転嫁が遅れたことを主因として営業利益は10.7%減の141億円となりました。

建材製品部門の売上高は、前期比1.3%増の1,731億円、営業利益は、前期に比べ12億円上回る11億円となりました。

## ■ 3か年の新・中期経営計画を発表 ■

平成19年4月、当社グループは、8項目の基本方針からなる3か年の「新・中期経営計画」（以下、「新中計」）を発表しました。その柱は「成長3分野、すなわち自動車、電機・電子、資源・エネルギー分野への経営資源の積極投入」「業界1位の事業の更なる強化」「海外への積極的な事業展開」「建材事業の構造改善」などで、最終年度である平成21年度の連結売上高は18年度比17%増の7,250億円、連結当期純利益は同41%増の180億円と成長を強く打ち出した計画となっています。

このような高い成長と収益の拡大を実現するためには、設備能力の増強とプロダクト・ミックスの高度化が不可欠であ

ります。こうした観点から、高機能、高付加価値化と伸びる市場での能力増強につながる積極的な投資を計画しています。その結果、新中計における投資額は、減価償却費を大幅に上回る見込みですが、財務体質の改善にも引き続き注力し、バランスのとれた経営を心がけてまいります。

## ■ 次期（第101期）の見通し ■

次期のアルミニウム業界は、需要は堅調に推移すると見込まれますが、主原料であるアルミ地金をはじめとする原燃料、諸資材の価格高騰への対応を迫られております。

当社グループにおきましては、資源高騰という環境変化の中で事業持続を可能にするマージン率の確保を図りながら、新中計の目標を達成するためのアクションプランにグループを挙げて取り組んでまいります。次期の業績については、日軽エムシーアルミ㈱の充足に伴い売上高は6,800億円と増加しますが、地金在庫価格の上昇やトラック需要の落込みなどに加え、税制改正に伴う減価償却費の増加により、営業利益、経常利益とも減少が見込まれ、それぞれ290億円、220億円となる見通しです。

しかしながら、当社グループは、アルミを核とした素材から加工までの幅広い経営資源を豊富に蓄積しており、新中計のもとで、これらを最大限に活用し、収益の拡大に結び付けてまいります。

なお、このたび佐藤薫郷は代表取締役会長に就任し、石山喬が代表取締役社長に就任いたしました。今後とも社業発展に専心努力いたす所存でございますので、株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役会長

佐藤薫郷

代表取締役社長

石山喬

## —— 成長し続ける企業グループを目指す ——

(単位：億円)

	前中計		新中計
	06年度目標値	06年度実績	09年度目標値
売上高	5,900	6,182	7,250
営業利益	320	305	390
経常利益	230	252	320
当期純利益	—	128	180
有利子負債	2,300	2,236	2,200
ネットD/Eレシオ	—	1.3倍	1.1倍
R O C E	8.0%超	9.3%	10.0%超

<新・中期経営計画の前提条件> アルミ地金市況価格：360円/kg 為替レート：115円/USドル

日本軽金属は2007年4月を起点とする3カ年のグループ「新・中期経営計画」を策定いたしました。今回は、その内容について特集いたします。

なお、2007年3月末を最終年度とする5カ年の前・中期経営計画において、建材ビジネスの再建が残念ながら未達に終わったものの、グループ全体の収益性と財務内容は大幅に改善され、前中計のアクションプランは概ね達成されました。その結果、各事業ユニットは利益体質となり、強い企業グループへと成長していくための基礎が作られたと思います。

### ● 新・中期経営計画 基本方針 ●

1. 成長分野への積極的な経営資源投入による事業領域の拡大
2. 基盤ビジネス分野における需要創造と収益力強化
3. 海外ビジネスの積極的な展開
4. 素材技術の一層の充実
5. 建材事業における事業構造改善の完遂
6. 成長の実現を確たるものとする人材の育成
7. コーポレートガバナンスの充実とCSR推進
8. 財務体質の改善と積極的な株主還元

### 【1】自動車、電機・電子などの成長3分野に注力【

新・中期経営計画（以下、「新中計」）では、①自動車、②電機・電子・情報通信、③環境・安全・エネルギーの3分野を成長分野と定め、積極的な経営資源投入により、重点的に事業拡大を図っていきます。3つの成長分野の売上高比率は06年度の推定26%から09年度には36%へ引き上げる所存です。

加えて、トラック架装事業、箔事業、パネルシステム事業といった業界トップの基盤分野において、事業の更なる強化とビジネスの外延的拡大を図ります。

### 【2】海外事業を積極的に展開【

海外展開を強化し09年度の海外売上高を06年度比2倍の800億円にします。具体的には、自動車メーカーの現地調達ニーズに応えるため、ニッケイサイアム（タイ）の自動車熱交材や日軽金アクト/華日軽金（深圳）の自動車部品、東洋アルミニウムのパウダー・ペーストなど既存拠点における能力増強や品質向上投資を拡大します。

加えて、中国、タイ、米国における日軽エムシーアルミによる開発合金の拡販、パウダー・ペースト事業の中国進出など、成長する海外市場での収益拡大に注力します。

また、ベトナムでの水酸化アルミニウム工場建設、日軽グループ上海事務所の設立、東南アジアにおける自動車部品向け素材の鋳造工場建設などを検討しています。

### 【3】設備投資も拡大【

新中計では、成長分野における事業拡大と基盤ビジネスにおける収益力強化を図ることを中心に減価償却費を大幅に上回る3年間で総額900億円の設備投資を行います。これは04-06年度比1.5倍の額となります。成長3分野における商品の高機能・高付加価値化を目指す投資

を中心に、コスト・品質・機能面の競争力強化を図り、新商品・新規事業の創出と基盤強化に取り組んでいきます。

#### 4 建材事業の事業構造改善

06年度経常赤字であった新日軽については、基幹業務システムの刷新による合理化と一層のコストダウンを実施し、安定的に収益を生み出せる事業体質を築き、不採算取引の見直しによる価格是正の浸透も図っていきます。

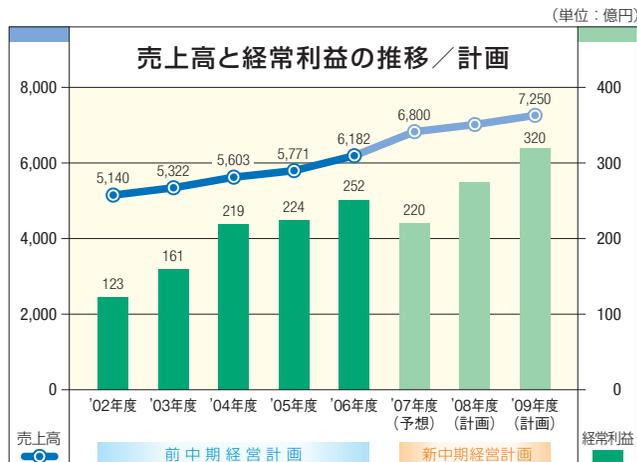
これらによって、売上高は06年度の1,712億円を維持しつつ、収益力を強化。09年度には経常利益20億円の達成を目指しています。

#### 5 新中計のポイント及び数値目標

##### ● 新・中期経営計画のポイント ●

1. 自動車、電機・電子・情報通信、環境・安全・エネルギーの3つの成長分野を拡大
2. 業界トップの箔、トラック架装、パネルシステムの3基盤事業の収益力を強化
3. 海外展開を積極化  
具体的には、自動車関連の既存拠点の生産増強、パウダーペーストの日米欧3極化体制および中国工場建設、東南アジアでの素材鑄造工場建設、自動車部品の中国第2拠点と北米拠点の設立を検討
4. 成長3分野を中心とする積極的な設備投資
5. 4つの重点コア技術（鑄造、粉体、展伸材・表面処理、接合）を中心とする素材技術の一層の充実
6. グループの連携を強化し、製品の高付加価値化を図る
7. 新日軽はコストダウンの徹底などにより、収益力強化を図る

これらの結果、09年度の数値目標は売上高が06年度比17.3%増の7,250億円、当期純利益が41.1%増の180億円、使用総資本利益率（ROCE＝使用総資本に対する金利前経常利益の比率）が10%超となる見込みです。また、事業の成長とともに、財務体質の改善も図ります。



#### 6 最後に一中長期的に配当性向30%を目指す

新中計の実施にあたっては、日本軽金属グループを取り巻く経営・事業環境の変化に迅速に対応し、スピードあるグループ経営を実践していくことが肝要であると考えており、必要に応じてアライアンス、M&Aなども機動的に活用していく所存です。

新中計で日本軽金属グループが目指すのは「アルミのことなら日軽金」という評価をお客様から受けることと、収益力の高い事業で構成される「強い企業集団」になることです。株主還元策としては、当面は財務体質改善を優先させていただきますが、中長期的には連結配当性向30%程度を基準とし、新中計の3年間においても配当増額を目指します。引き続き、株主のみなさまのご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。

# 連結財務諸表

Consolidated Financial Data

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

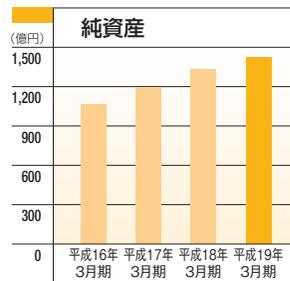
科目	平成19年 3月期	平成18年 3月期	増減 (△は減少)	科目	平成19年 3月期	平成18年 3月期	増減 (△は減少)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	340,897	294,331	46,566	流動負債	287,436	281,505	5,931
現金及び預金	42,433	28,122	14,311	支払手形及び買掛金	129,608	112,362	17,246
受取手形及び売掛金	194,207	172,100	22,107	短期借入金	109,391	114,634	△ 5,243
たな卸資産	86,235	76,020	10,215	一年内償還社債	708	9,000	△ 8,292
繰延税金資産	5,405	5,057	348	未払法人税等	7,005	5,596	1,409
その他	15,532	15,315	217	その他	40,724	39,913	811
貸倒引当金	△ 2,915	△ 2,283	△ 632	固定負債	149,916	122,033	27,883
固定資産	238,566	239,195	△ 629	社債	30,116	10,705	19,411
有形固定資産	184,070	185,005	△ 935	長期借入金	81,714	72,510	9,204
建物及び構築物	62,038	62,488	△ 450	退職給付引当金	27,857	27,829	28
機械装置及び運搬具	46,982	46,611	371	役員退職慰労引当金	1,124	1,186	△ 62
工具器具備品	6,848	7,187	△ 339	再評価に係る繰延税金負債	522	522	—
土地	64,195	64,890	△ 695	その他	8,583	9,281	△ 698
建設仮勘定	4,007	3,829	178	<b>負債合計</b>	<b>437,352</b>	<b>403,538</b>	<b>33,814</b>
無形固定資産	5,969	5,261	708	<b>純資産の部</b>			
のれん	872	—	872	株主資本	130,176	119,719	10,457
連結調整勘定	—	948	△ 948	資本金	39,085	39,085	—
その他	5,097	4,313	784	資本剰余金	24,569	24,569	—
投資その他の資産	48,527	48,929	△ 402	利益剰余金	66,928	56,385	10,543
投資有価証券	35,360	35,346	14	自己株式	△ 406	△ 320	△ 86
繰延税金資産	5,881	6,156	△ 275	評価・換算差額等	7,770	6,275	1,495
その他	9,416	10,047	△ 631	その他有価証券評価差額金	5,449	5,629	△ 180
貸倒引当金	△ 2,130	△ 2,620	490	繰延ヘッジ損益	619	—	619
<b>資産合計</b>	<b>579,463</b>	<b>533,526</b>	<b>45,937</b>	土地再評価差額金	145	145	—
				為替換算調整勘定	1,557	501	1,056
				少数株主持分	4,165	3,994	171
				<b>純資産合計</b>	<b>142,111</b>	<b>129,988</b>	<b>12,123</b>
				<b>負債純資産合計</b>	<b>579,463</b>	<b>533,526</b>	<b>45,937</b>

(注) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。なお、前期の純資産の部は、従来の資本の部を組替えて表示しております。



**総資産**  
総資産は、前期末比459億37百万円増の5,794億63百万円となりました。現預金残高の増加や、地金価格の高騰、期末日が休日であることに伴う受取手形及び売掛金残高の増加の影響によるものです。

**負債合計**  
負債合計は、前期末比338億14百万円増の4,373億52百万円となりました。社債、借入金の増加や、地金価格の高騰、期末日が休日であることに伴う支払手形及び買掛金残高の増加の影響によるものです。



**純資産**  
純資産合計は、前期末比121億23百万円増の1,421億11百万円となりました。当期純利益により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は0.2ポイント上昇し23.8%に、一株当たり純資産は前期末比22円28銭上昇し、254円82銭となりました。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成19年 3月期	平成18年 3月期	増減 (△は減少)
<b>売上高</b>	618,158	577,061	41,097
売上原価	497,813	460,983	36,830
<b>売上総利益</b>	120,345	116,078	4,267
販売費及び一般管理費	89,826	87,155	2,671
<b>営業利益</b>	30,519	28,923	1,596
営業外収益	3,827	3,170	657
受取利息	153	87	66
持分法による投資利益	476	—	476
その他の営業外収益	3,198	3,083	115
営業外費用	9,098	9,740	△ 642
支払利息	3,677	3,554	123
持分法による投資損失	—	241	△ 241
過年度退職給付費用	2,137	2,132	5
その他の営業外費用	3,284	3,813	△ 529
<b>経常利益</b>	25,248	22,353	2,895
特別利益	357	298	59
固定資産売却益	357	298	59
特別損失	1,440	3,033	△ 1,593
土地整備費用	547	—	547
減損損失	502	1,964	△ 1,462
固定資産除却損	391	—	391
課徴金	—	1,069	△ 1,069
<b>税金等調整前当期純利益</b>	24,165	19,618	4,547
法人税、住民税及び事業税	11,476	8,589	2,887
法人税等調整額	△ 466	939	△ 1,405
少数株主利益	400	406	△ 6
<b>当期純利益</b>	12,755	9,684	3,071

## 売上高・営業利益



## 売上高・営業利益

売上高は、自動車・輸送関連分野での需要が好調に推移したことや、アルミ地金価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことにより、前期比410億97百万円増の6,181億58百万円となりました。営業利益は、アルミナ・化成品、地金部門が増益を牽引し、前期比15億96百万円増の305億19百万円となりました。

## 経常利益・当期純利益



## 経常利益・当期純利益

経常利益は、持分法利益が増加したことなどにより、前期比28億95百万円増の252億48百万円となりました。当期純利益は、特別損失が減少したことなどにより、前期比30億71百万円増の127億55百万円となりました。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	39,085	24,569	56,385	△ 320	119,719	5,629	—	145	501	6,275	3,994	129,988
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 2,167		△ 2,167							△ 2,167
役員賞与			△ 45		△ 45							△ 45
当期純利益			12,755		12,755							12,755
自己株式の取得				△ 86	△ 86							△ 86
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 180	619	—	1,056	1,495	171	1,666
連結会計年度中の変動額合計	—	—	10,543	△ 86	10,457	△ 180	619	—	1,056	1,495	171	12,123
平成19年3月31日残高	39,085	24,569	66,928	△ 406	130,176	5,449	619	145	1,557	7,770	4,165	142,111

# 連結財務諸表

Consolidated Financial Data

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成 19 年 3 月 期		平成 18 年 3 月 期		増 減 (△は減少)
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,397		26,779	△ 5,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,514		△ 19,724	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,483		△ 9,862	22,345
現金及び現金同等物に係る換算差額		63		170	△ 107
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		14,429		△ 2,637	17,066
現金及び現金同等物の期首残高		27,696		30,333	△ 2,637
現金及び現金同等物の期末残高		42,125		27,696	14,429

## 連結セグメント情報

(単位:百万円)

事業区分	平成 19 年 3 月 期		平成 18 年 3 月 期		増 減 (△は減少)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミナ・化成品、地金事業	110,667	11,667	97,077	9,640	13,590	2,027
板、押出製品事業	78,929	6,443	70,714	6,435	8,215	8
加工製品、関連事業	255,514	14,156	238,422	15,848	17,092	△ 1,692
建材製品事業	173,048	1,073	170,848	△ 163	2,200	1,236
消去又は全社	—	△ 2,820	—	△ 2,837	—	17
連 結	618,158	30,519	577,061	28,923	41,097	1,596

日本軽金属グループは当社、連結子会社106社、持分法適用関連会社22社で構成されております。主要な会社は次のとおりです。(平成19年3月31日現在)



# 単独財務諸表

Non-Consolidated Financial Data

## 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成19年 3月期	平成18年 3月期	増減 (△は減少)
<b>資産の部</b>			
流動資産	140,474	113,553	26,921
現金及び預金	14,343	3,427	10,915
受取手形及び売掛金	82,206	67,525	14,680
たな卸資産	26,642	23,403	3,239
関係会社短期貸付金	7,324	9,743	△ 2,419
その他の流動資産	15,683	16,208	△ 524
貸倒引当金	△ 5,726	△ 6,756	1,030
固定資産	166,020	164,366	1,654
有形固定資産	78,496	78,278	217
建物	16,473	16,897	△ 424
機械装置	21,848	21,496	351
土地	24,658	24,797	△ 139
その他の有形固定資産	15,516	15,086	429
無形固定資産	887	797	90
投資その他の資産	86,637	85,291	1,345
投資有価証券及び関係会社株式	83,184	83,287	△ 102
その他の投資	6,654	4,944	1,710
投資損失引当金	△ 1,240	△ 1,490	250
貸倒引当金	△ 1,962	△ 1,450	△ 511
<b>資産合計</b>	<b>306,495</b>	<b>277,919</b>	<b>28,575</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	115,176	121,368	△ 6,191
支払手形及び買掛金	36,218	33,717	2,500
短期借入金	59,225	60,319	△ 1,093
一年内償還社債	—	9,000	△ 9,000
その他の流動負債	19,732	18,331	1,401
固定負債	89,091	63,016	26,075
社債	30,116	10,000	20,116
長期借入金	51,352	44,707	6,644
その他の固定負債	7,622	8,308	△ 686
<b>負債合計</b>	<b>204,268</b>	<b>184,384</b>	<b>19,883</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	99,372	91,304	8,068
資本金	39,084	39,084	—
資本剰余金	36,891	36,891	—
資本準備金	26,891	26,891	—
その他資本剰余金	10,000	10,000	—
利益剰余金	23,783	15,628	8,155
その他利益剰余金	23,783	15,628	8,155
自己株式	△ 387	△ 300	△ 86
評価・換算差額等	2,854	2,230	624
その他有価証券評価差額金	2,239	2,230	8
繰延ヘッジ損益	615	—	615
<b>純資産合計</b>	<b>102,227</b>	<b>93,535</b>	<b>8,692</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>306,495</b>	<b>277,919</b>	<b>28,575</b>

## 単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成19年 3月期	平成18年 3月期	増減 (△は減少)
<b>売上高</b>	<b>241,192</b>	<b>202,763</b>	<b>38,428</b>
売上原価	215,042	180,409	34,633
<b>売上総利益</b>	<b>26,149</b>	<b>22,354</b>	<b>3,795</b>
販売費及び一般管理費	14,716	13,896	820
<b>営業利益</b>	<b>11,433</b>	<b>8,457</b>	<b>2,975</b>
営業外収益	8,669	8,261	408
受取利息及び配当金	4,637	4,598	39
その他の営業外収益	4,031	3,662	369
営業外費用	5,269	5,616	△ 347
支払利息	1,813	1,706	106
その他の営業外費用	3,455	3,909	△ 454
<b>経常利益</b>	<b>14,833</b>	<b>11,102</b>	<b>3,731</b>
特別利益	829	727	102
特別損失	937	2,942	△ 2,004
<b>税引前当期純利益</b>	<b>14,725</b>	<b>8,887</b>	<b>5,838</b>
法人税、住民税及び事業税	4,631	2,174	2,457
法人税等調整額	△ 229	1,623	△ 1,852
<b>当期純利益</b>	<b>10,322</b>	<b>5,089</b>	<b>5,232</b>

(注)当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。  
なお、前期の純資産の部は、従来の資本の部を組替えて表示しております。

## 日軽エムシーアルミ（株）発足。連結売上高1,000億円を目指す

日本軽金属（株）の鋳物・ダイカスト用合金事業と三菱商事（株）の子会社である（株）エム・シー・アルミが統合し、当社の連結子会社「日軽エムシーアルミ株式会社」（東京都千代田区、川上耕二社長）として、4月1日に発足しました。初年度連結売上高は、920億円を見込んでいます。

新会社は、国内外の自動車メーカー向けの鋳物・ダイカスト用合金地金の供給を主力とし、国内生産能力19万トン、海外生産能力12万トン、合計31万トンの生産能力を有する国内第2位の合金メーカーとなりました。

新会社発足に際し、川上社長は以下のように抱負を語っています。「今後は、日軽金が培ってきたアルミの合金開発力



日軽エムシーアルミ  
ロゴマーク

や製造技術力と、三菱商事グループの海外展開力を組み合わせ、シナジー効果を発揮して、収益力の高い企業となることを目指す。現在の生産能力は、国内と海外合わせて31万トンだが、中長期的には、国内は現状レベルを維持し、海外生産能力を拡大することで、年産34~35万トン規模に引き上げたい。経営目標としては、2009年度に、連結売上高約1,000億円、経常利益約26億円を目指したい。」

## 東海アルミ箔（株）の100%子会社化を発表

平成19年5月15日、日本軽金属（株）は子会社のアルミ箔メーカーである東海アルミ箔（株）を10月1日付で株式交換により100%子会社化すると発表しました。

株式の交換比率は、東海アルミ箔株式1株に対し、日本軽金属株式1株が割り当てられます。その後、日本軽金属が保有する東海アルミ箔株式は、すべてグループの東洋アルミニウム（株）（大阪市）に譲渡され、東洋アルミニウムの子会社として運営される予定です。

国内アルミ箔事業は、安価な輸入品の参入などで中長期的に厳しい事業環境が続くと見込まれており、意思決定の迅速化と経営資源のより効率的な活用が必要です。当社グループは、新・中期経営計画でアルミ箔事業を基盤事業の一つとして位置づけており、今後は、東洋アルミニウムを中核に生産・販売・購買・人事などの面での意思決定の統一や、最適な設備投資、生産配分、人的交流の促進を図るといった戦略の統一的な組み立てと実践に取り組んでいきます。

# 会社概要 / 株式情報

(平成19年3月31日現在)

Corporate Data / Stock Information

商号 日本軽金属株式会社  
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)  
本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号  
資本金 39,084,654,715 円  
発行済株式総数 543,350,370 株  
株主数 56,697名  
従業員数 (単独) 1,895名 (連結) 13,493名  
設立 昭和14(1939)年3月30日

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,534	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,682	4.2
第一生命保険相互会社	20,000	3.7
朝日生命保険相互会社	15,000	2.8
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
日軽ケイユー会	11,459	2.1
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
滑川軽銅株式会社	11,140	2.1
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	8,864	1.6
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	8,435	1.6

## 役員 (平成19年6月28日現在)

### ■取締役

代表取締役会長 佐藤 薫 郷  
代表取締役社長 石山 喬 喬  
取締役専務執行役員 小林 基 基  
取締役専務執行役員 中嶋 豪 豪  
取締役専務執行役員 藤岡 誠 誠  
取締役常務執行役員 加藤 彰 彰  
取締役常務執行役員 浅野 光 昭  
取締役 今須 聖 雄  
取締役 弘永 真人  
取締役 飯島 英 胤<sup>※1</sup>  
取締役 酒井 邦 弥<sup>※1</sup>

※1 社外取締役

### ■監査役

常勤監査役 上田 正 三  
常勤監査役 浜辺 順 彦  
監査役 武田 清 一<sup>※2</sup>  
監査役 藤田 讓<sup>※2</sup>  
監査役 和食 克 雄<sup>※2</sup>

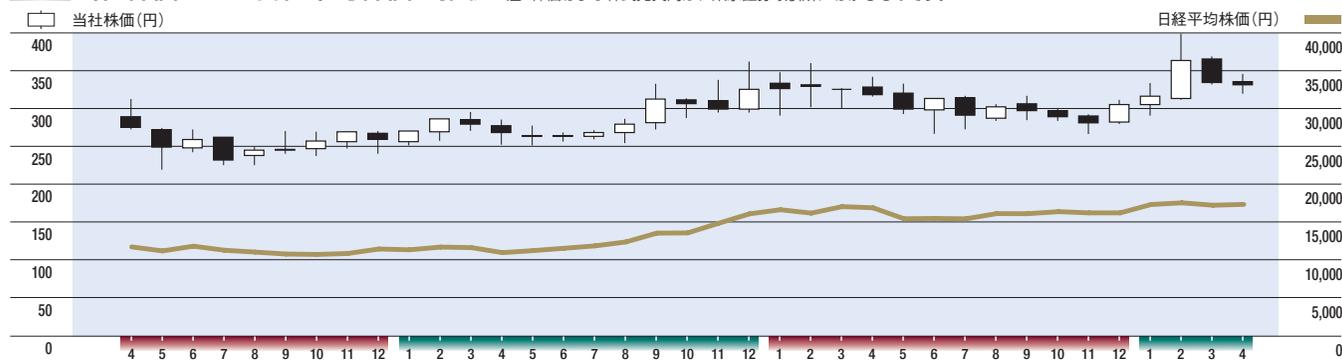
※2 社外監査役

### ■執行役員

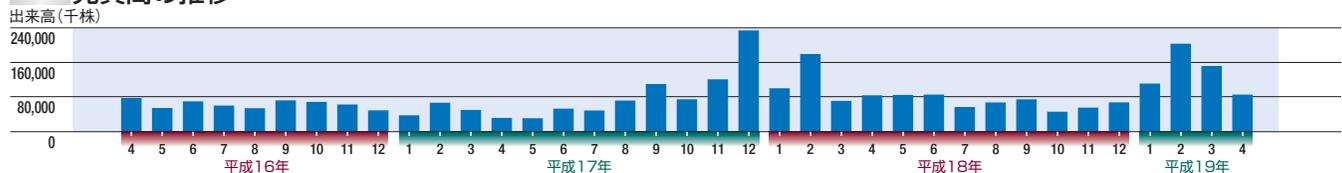
常務執行役員 石原 充  
常務執行役員 栗原 慶 明  
常務執行役員 宮内 忠 一  
常務執行役員 上野 晃 嗣  
執行役員 大津 芳 孝  
執行役員 岡本 一 郎  
執行役員 朝日 格  
執行役員 村上 敏 英  
執行役員 原 隆

## 当社株価および日経平均株価の推移

注：株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。



## 売買高の推移



# 株主メモ

## Shareholders Information

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031 (フリーダイヤル、受付時間：平日9:00～17:00)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式買取請求、 名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求を、 フリーダイヤル0120-87-2031(自動音声案内) およびホームページ <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a> で24時間受付 けております。)
単元未満株式の 買取請求場所	上記株主名簿管理人、同事務取扱所および同取次所 (なお、株券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている 場合は、お取引の証券会社等へお申し出ください。)
公告方法	電子公告 当社ホームページ上に掲載いたします。 ( <a href="http://www.nikkeikin.co.jp/koukoku.html">http://www.nikkeikin.co.jp/koukoku.html</a> ) ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告 をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## 日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号

TEL : 03(5461)9211

<http://www.nikkeikin.co.jp>